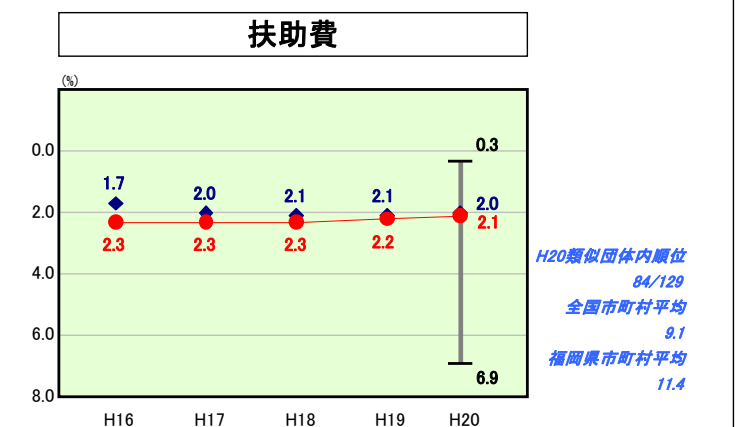
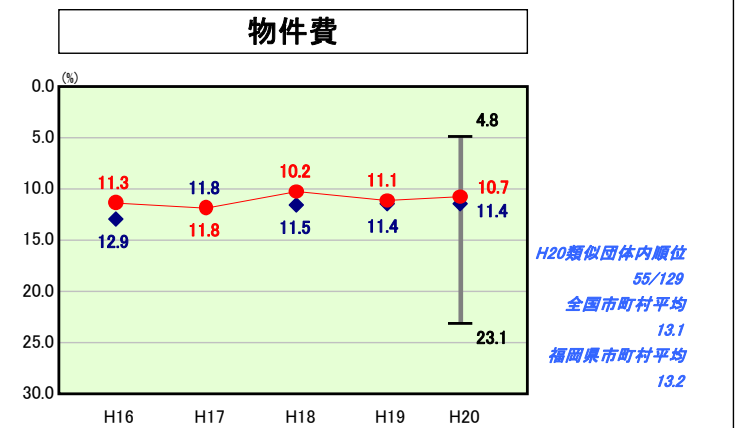
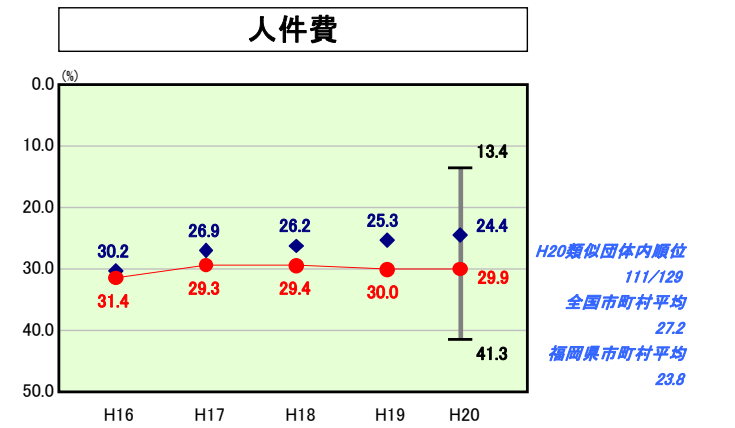
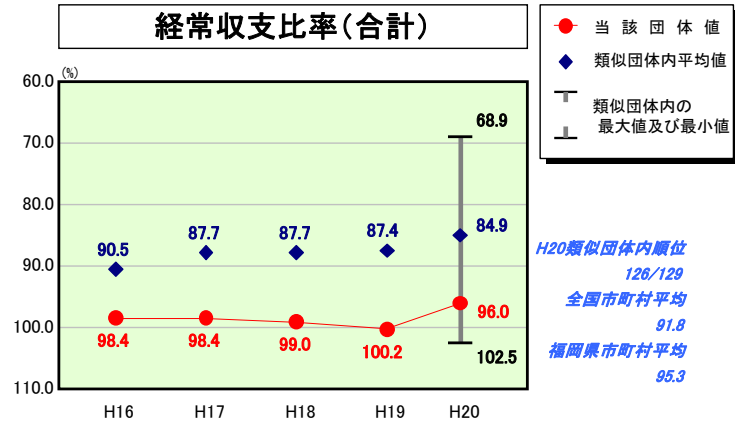
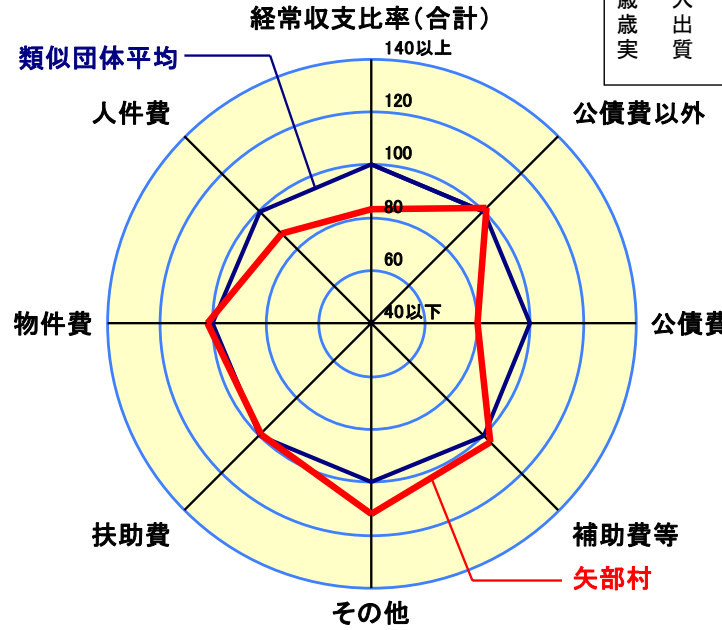


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

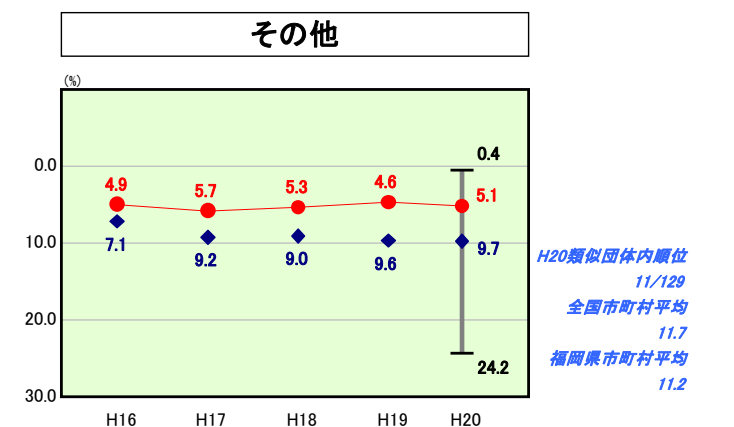
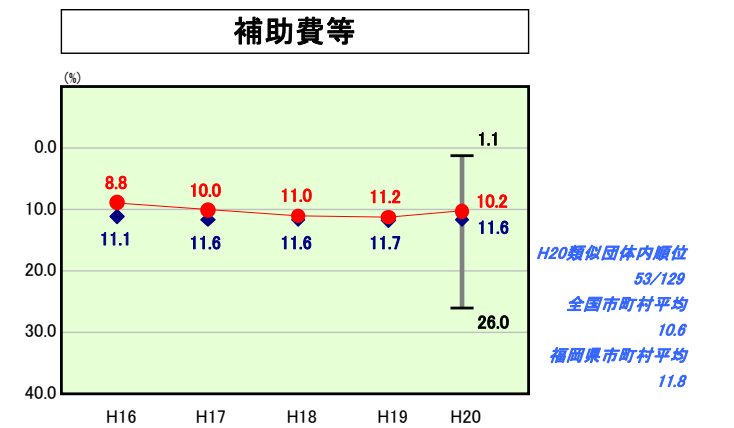
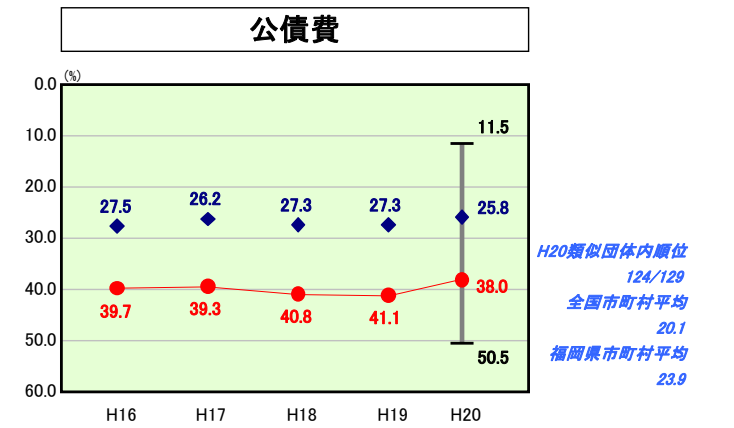
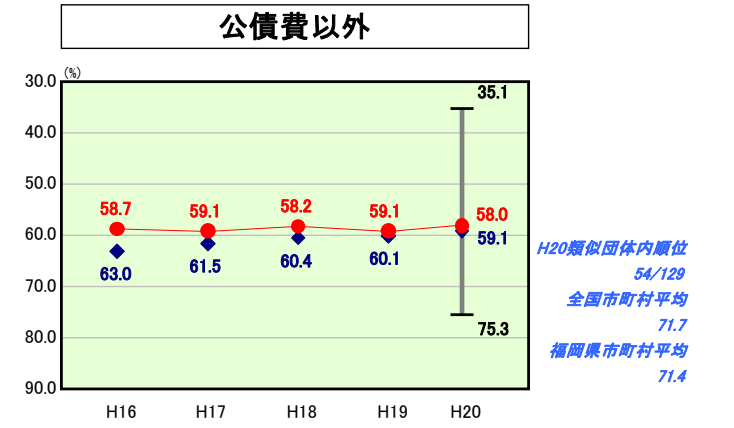
経常収支比率の分析



人口	1,600人(H21.3.31現在)
面積	80.46 km ²
標準財政規模	1,381,073千円
歳入総額	2,228,733千円
歳出総額	2,106,568千円
実質収支	90,530千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】 人件費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で5.5%上回っている。人口1人当たりの決算額を比較してみると、人件費においては65.2%上回る対比である。人件費中、議員報酬で95.2%、特別職給163.0%、職員給では59.9%、その他非常勤特別職報酬などでも類似団体を大きく上回っている現状である。歳出経費削減を図るため、H17年度からは退職職による新規採用を中止、議員報酬はH17年度～20年度に5～10%のカットを実施、特別職においても、H17年度～18年度に5～15%をカット、更にH19年度～平成20年度からは15～20%の給与カットの実施と議員定数の削減を実施した。職員給においてもH18年度より2%カットによる人件費削減を図っている。またH20年度に行政区を16行政区から6行政区に再編し報酬の削減を行い、その他各種委員制度も見直し報酬等の削減も図っていく方針である。賃金(物件費)においても、臨時雇やその他の賃金の削減を実施する。

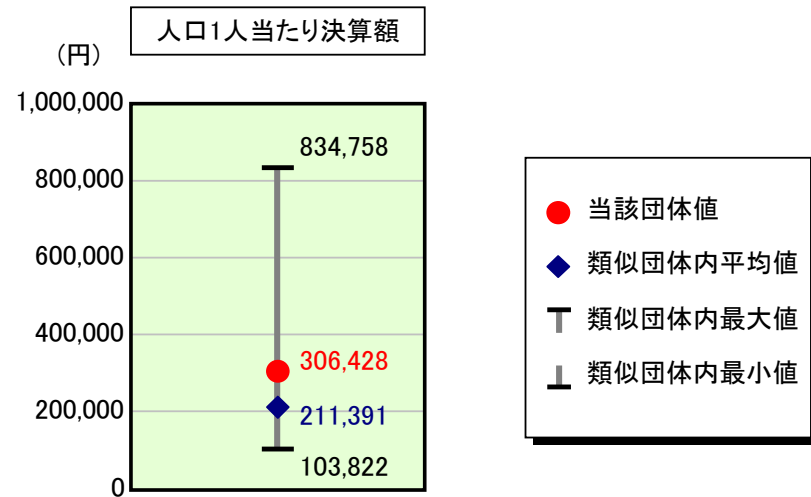
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公債費は類似団体(平均値)と比べ経常収支比率で12.2%、人口1人当たりの決算額では17.4%も上回っている。中でも公債費充当一般財源等決算額は92.7%と大変大きく上回っている現状である。要因は自主財源(村税等)が少ない本村では、投資的経費に対する地方債の依存度が高く、過去において地方債の借入額が毎年大きかったのも原因である。元利償還額においては、ピーク時のH18年度が579百万円でH19年度は571百万円と1.4%減少、20年度は532百万円と6.9%の償還減となった。今後も、大規模事業の中止・縮小や事業実施の見直しを図り、新発債の抑制と既発債の償還額完了年度との調整を図りながら、財政の健全化に努める。

【普通建設事業費】 H14～H15年度に中学校改築、林道、集落道開設等の大規模事業により2か年総額2,452百万円もの経費を要した。H14年度について人口1人当たりの決算額で類似団体と比較すると32.9%も上回っていた。この大規模な事業により、公債費等にも財政悪化の影響がでている現状であり、経常収支比率や公債費関係の比率等の上昇を踏まえ、H16年度以降は普通建設事業を抑制し、H18年度以降は大規模事業計画の事業抑制に積極的に取り組み、平成18年度から平成20年度は類似団体(平均値)を下回った。平成20年度に一人当たりの決算額が増えているのは、国の経済対策交付金事業によるものである。今後においても、財政健全化を図る上で、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用対効果を十分に考慮し、村の歳入状況や歳出経費の状況を勘案しながら、活力ある村づくりの展開を推進する上で支障をきたさない程度の事業計画をしていく見込みであるが、現在の財政状況から勘案して普通建設総事業費ベースで200百万円程度に縮小した事業計画・実施を進める方針である。

【平成22年2月1日に八女市に編入合併】

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



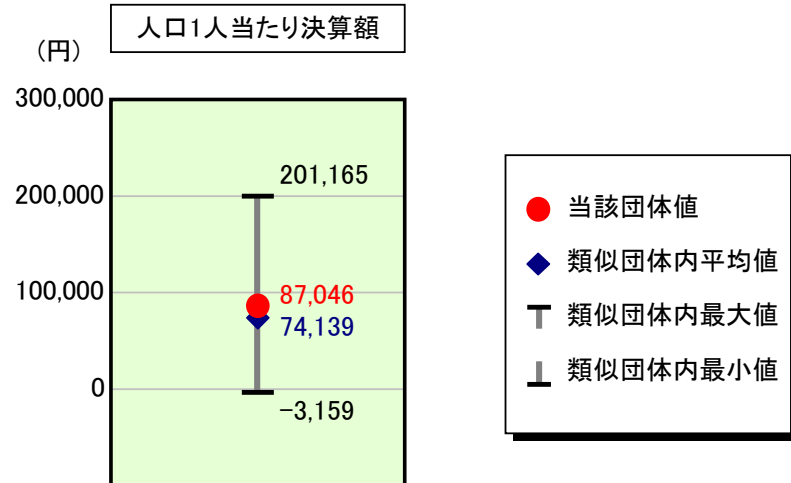
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	462,952	289,345	175,135	65.2
賃金(物件費)	19,032	11,895	11,907	▲ 0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	38,107	23,817	26,822	▲ 11.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,143	1,964	8,591	▲ 77.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,542	4,714	4,075	15.7
▲退職金	▲ 40,491	▲ 25,307	▲ 17,611	43.7
合計	490,285	306,428	211,391	45.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	27.50	19.35	8.15
ラスパイレス指数	96.6	93.1	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

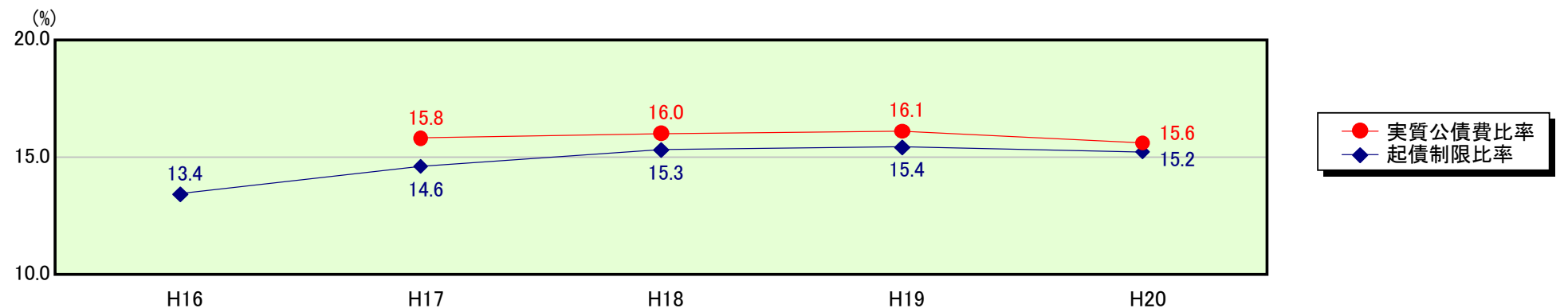


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	523,602	327,251	169,861	92.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30,706	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,802	13,626	8,780	55.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	810	506	5,466	▲ 90.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	250	156	85	83.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 407,191	▲ 254,494	▲ 140,759	80.8
合計	139,273	87,046	74,139	17.4

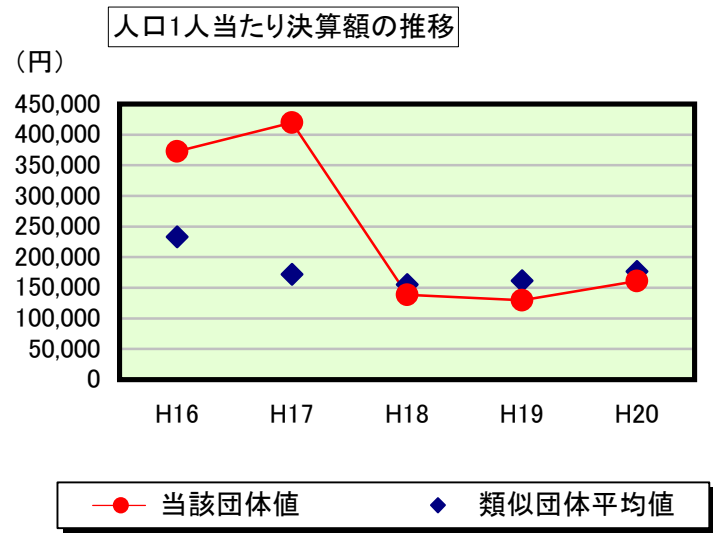
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	656,694	372,698	▲ 29.3	233,255	▲ 24.1	▲ 5.2
うち単独分	346,767	196,803	▲ 15.0	96,550	▲ 37.5	22.5
H17	723,556	419,453	12.5	172,020	▲ 26.3	38.8
うち単独分	379,050	219,739	11.7	77,280	▲ 20.0	31.7
H18	232,399	138,250	▲ 67.0	155,309	▲ 9.7	▲ 57.3
うち単独分	78,679	46,805	▲ 78.7	69,293	▲ 10.3	▲ 68.4
H19	212,157	129,680	▲ 6.2	161,387	3.9	▲ 10.1
うち単独分	120,480	73,643	57.3	66,794	▲ 3.6	60.9
H20	257,466	160,916	24.1	176,539	9.4	14.7
うち単独分	178,574	111,609	51.6	75,430	12.9	38.7
過去5年間平均	416,454	244,199	▲ 13.2	179,702	▲ 9.4	▲ 3.8
うち単独分	220,710	129,720	5.4	77,069	▲ 11.7	17.1